

## 全農が事業課題と対応方針発表

### 多収米の契約栽培拡大 米穀事業も物流改善促進

全農は3月26日、東京・大手町で臨時総代会後に記者説明会を開き、主な事業課題と対応方針を発表した。野口栄理事長は席上、コメに関して「6年産に向けて生産者所得を確保するため、生産・流通・消費の各段階で取り組みを強化する」考えを示した。

説明会で野口理事長は令和5年産米の状況に言及。農水省の需給見通し通りに「作付転換と猛暑の影響によって6年6月末の民間在庫量は180万トンを下回る」と予想した。

5年産主食用米の2月末における契約・販売状況については、下表の通り集荷量が4年産との比較で7万2000トン(4%)下回る184万4000トンにとどまる中で、契約数量が2000トン上回る177万9000トンとなり、販売実績が59万3000トンに5万5000トン(10%)増加している状況も示した。

#### 5年産主食用うるち米の契約・販売状況 (5年7月～6年2月、単位:千t)

| 年産    | 販売計画<br>(集荷見込数量)<br>① | 契約数量② | 未契約数量<br>①－②＝③ | 販売実績合計 |
|-------|-----------------------|-------|----------------|--------|
| 5     | 1,844                 | 1,779 | 65             | 593    |
| 4     | 1,916                 | 1,777 | 138            | 538    |
| 5 / 4 | 96%                   | 100%  | 47%            | 110%   |
| 5 - 4 | ▲72                   | +2    | ▲73            | +55    |

(注) ①端数処理の関係で計算が一致しない場合がある

②「販売数量」は実出荷。

野口理事長は5年産米の米価の動向にも言及。「5年産の相対価格は過去年と比べて大きく回復しているが、6年産に向けては引き続き実需者ニーズに対応した計画生産の提案や、契約栽培の推進に取り組んでいく」方針を表明した。

野口理事長の説明によると、業務用実需者と担い手生産者の双方のニーズを踏まえながら、多収品種の契約栽培に取り組んでおり、元年産で1万5000トンだった生産量が5年産では6万8000トンに増加する見込み。

今後は、ほしじるし・ちほみのりなどの多収品種や、高温耐性も備えたにじのきらめきの普及を進めていく。また農研機構と共同開発した東北以南向けの多収品種「ZR1」について、10年産までに1000㍏(6000㍏以上への生産拡大を目指す。同品種は現地試験では最大10㍏823㍏(13.7俵)の収量があり、大粒であきたこまち並みの良食味という特徴がある。

このほか物流改善に向けて米穀事業では、手荷役の削減を図るため、全国統一フレコンや一貫パレチゼーションシステムの普及・拡大を推進していく。JRコンテナを活用したコメ専用貨物列車「全農号」や、日清食品(株)との連携によるラウンド輸送(往路・復路での製品・原料の入替輸送)の取り組みも進める。全農号の定期運行は月2回のペースとなる予定。1回当たりトラック50台分(500㍏)を運ぶため、年間では1万2000㍏ほどを輸送することになる。

## パック米飯輸出強化へ

加工食品の取り扱いも強化する方針。精米以外の商品展開を拡大するため、JA全農フドファ(株)の新工場(生産能力＝年1620万食)で製造するパック米飯の輸出を強化する。また炊飯・惣菜を営む全農パールライス(株)の子会社・(株)煌(京都市)の新工場を今年6月から本格稼働し、弁当類など新規コメ関連惣菜商品によって販売拡大を図っていく。

全農グループ4社5工場による炊飯事業での売上高は平成30年度の68億8900万円から令和2年度で63億7600万円に減少したが、4年度は77億4200万円に拡大している。

## 国産米粉事業本格参入

6年度には、国産米粉の専用施設を取得し、米粉事業に本格参入する。会見での桑田義文専務の説明によると、「全農パールライス(株)千葉精米工場の隣接地に建設する計画で、年間1000㍏余りを生産する」見込みにある。

また質疑の中で野口理事長は、物流コスト上昇への対応に言及。「農畜産物の販売コストに与える影響は重大で、取引先や実需者への販売価格の転嫁を進めていく。適正な価格形成に対する政策要求も必要。消費者への理解醸成に努め、物流対策の負担が産地にかからないように努める」姿勢を強調した。